

鹿島区地域ビジョン

平成30年11月策定

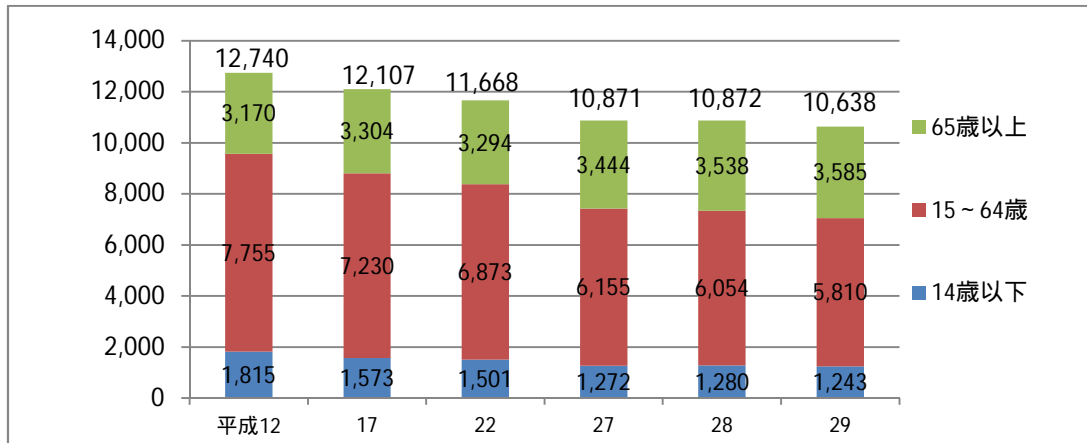
鹿島区の現状と課題

人 口

鹿島区の国勢調査及び住民基本台帳による各年の10月1日現在の人口(現住人口)は、合併前の平成17年は12,107人で、その後年々減少し、震災前の平成22年には11,668人、平成29年には10,638人となっている。

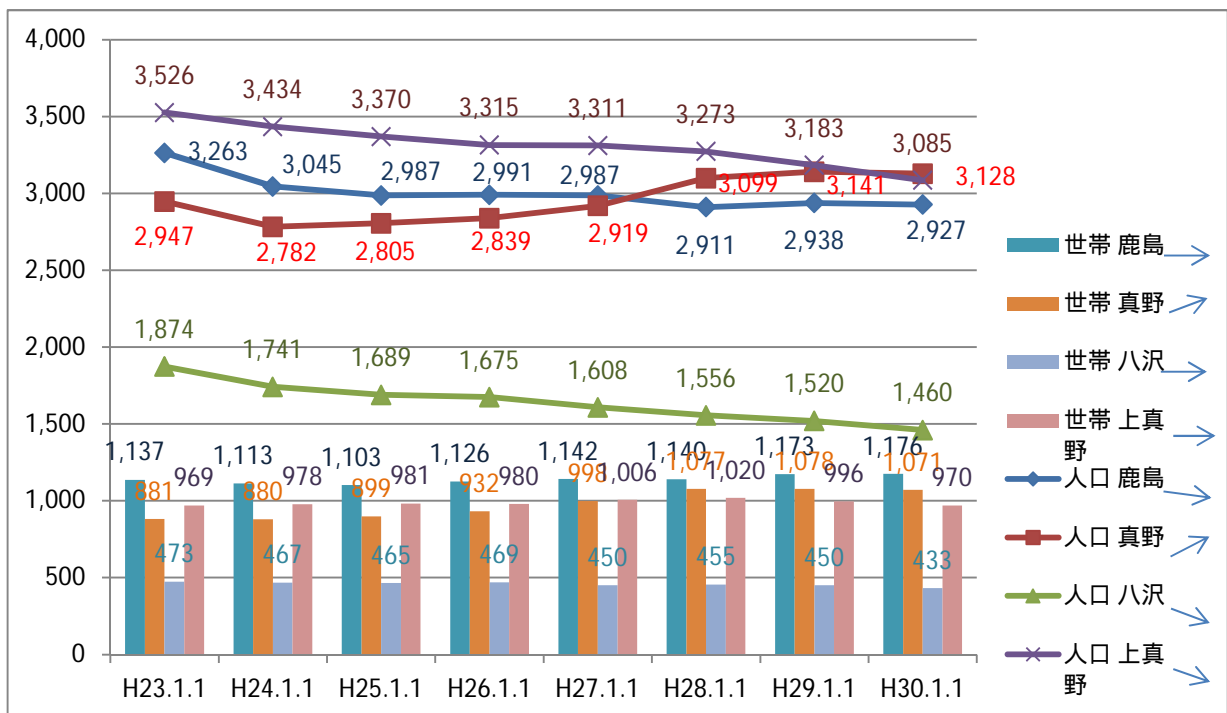
年齢を15歳未満の年少人口、15歳から64歳までの生産年齢人口、65歳以上の高齢人口の3区分で見ると、年少人口及び生産年齢人口は年々減少しているものの、高齢人口は増加しており、平成29年の高齢化率は33.7%と区民の約3人に1人が65歳以上の高齢者である。

< 鹿島区人口と年齢3区分の推移 > (出典:国勢調査(現住人口) 単位:人)



< 鹿島区の地域別人口と世帯数の推移 > (出典:住民基本台帳 単位:人、世帯)

区分	地区名	H23.2.28	H24.2.29	H25.2.28	H26.2.28	H27.2.28	H28.2.29	H29.2.28	H30.2.28
人口	鹿島	3,263	3,045	2,987	2,991	2,987	2,911	2,938	2,927
	真野	2,947	2,782	2,805	2,839	2,919	3,099	3,141	3,128
	八沢	1,874	1,741	1,689	1,675	1,608	1,556	1,520	1,460
	上真野	3,526	3,434	3,370	3,315	3,311	3,273	3,183	3,085
	鹿島区計	11,610	11,002	10,851	10,820	10,825	10,839	10,782	10,600
世帯	鹿島	1,137	1,113	1,103	1,126	1,142	1,140	1,173	1,176
	真野	881	880	899	932	998	1,077	1,078	1,071
	八沢	473	467	465	469	450	455	450	433
	上真野	969	978	981	980	1,006	1,020	996	970
	鹿島区計	3,460	3,438	3,448	3,507	3,596	3,692	3,697	3,650



震災以降の鹿島区全体の世帯数は、平成23年2月末で3,460世帯から平成30年2月末で3,650世帯と190世帯増加している。一方、鹿島区を4地区に分け、平成23年2月末から平成30年2月末でみると、鹿島地区は、南右田行政区の77世帯が皆減となったが、新町行政区が西町北部の住宅新築などで約100世帯増加しており、地区としては約40世帯の増となっている。

真野地区は、烏崎行政区が100世帯以上減少したものの、上寺内、寺内が約100世帯ずつ増加し、三里行政区や西川原団地が新設されるなど、地区では約200世帯近く増加している。

八沢地区は、港行政区37世帯が0となり、南海老が約50世帯減少するなど、海岸部で大きく減少したが、防災集団移転などで北海老などで増加し、地区としては約40世帯の減少となっている。

上真野地区は、小池行政区で微増しているものの、地区全体ではほぼ横ばい状態にある。

一方、人口の推移については、平成23年2月末の11,610人から平成30年2月末で10,600人と1,010人減少している。また、4地区ごとの人口の推移については、

鹿島地区は、新町で約200人増、一区及び二区で微増しているものの、その他の行政区で減少しており、地区では約330人以上が減少している。

真野地区は、烏崎が約460人減少したものの、上寺内、寺内でそれぞれ200人以上増加し、三里及び西川原団地が新設されるなど、地区としては約180人の増となっている。

八沢地区は、港行政区が閉区となり平成23年2月の147人が皆減、南海老も平成23年2月の297人から平成30年2月には45人と約250人減少、北海老が防災集団移転などで約50人ほど増加したが、地区としては約410人が減少している。

上真野地区は、全行政区で減少傾向にあり、平成23年2月の3,526人から平成30年2月の3,085人と440人ほど減少している。

以上のことから、鹿島区全体でみると、平成23年2月末から平成30年2月末で、世帯数は190世帯増加したものの、人口は1,010人減少しており、1世帯当たりの平均世帯員数が3.36人から2.90人と、世帯構成員の急激な減少がうかがえる。

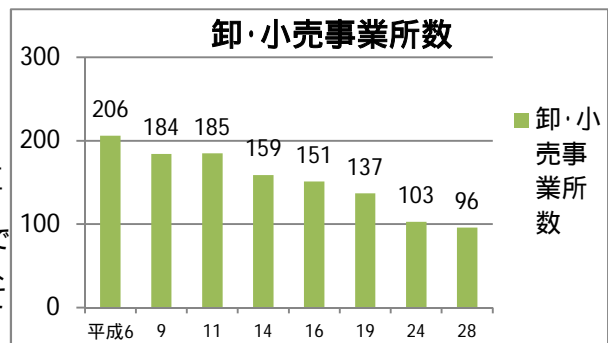
経済・産業

商工業

卸・小売業の状況

鹿島区内の卸・小売事業所数は、商業統計調査及び経済センサスの結果でみると、平成6年の206事業所から平成28年の96事業所と半減している状況にある。

南相馬市全体でも、平成6年の1,263事業所から平成28年の649事業所とほぼ半減しており、鹿島区内だけでなく南相馬市全体で、卸小売り事業者数が大きく減少していることが伺える。一方、市域全体での卸・小売事業の従業員数は、平成6年の6,085人から平成28年の4,130人と3分の2程度に減少しているが、事業所数の減少割合よりは少なく、1事業所当たりの従業員数が増加している。



製造業の状況

鹿島区内の製造業の状況を平成30年工業統計調査でみると、従業員が4人以上の事業所は40事業所あり、南相馬市全体の57事業所(平成28年調査結果)の約4分の1(25.5%)を占めている。

従業員数は、鹿島区で1,018人(H30)で南相馬市全体3,828人(平成28年)の約4分の1(26.6%)である。

従業員が100人以上の事業所は、小池のタニコー(株)(125人)、50人以上100人未満は、4事業所あり、川子の加藤建材工業(株)(93人)、字町の(株)菅野漬物食品(89人)、寺内の東北サッシ工業(株)(80人)と(株)福装21(78人)となっている。

地区	事業所数	従業員数
鹿島地区	6	150
真野地区	11	387
八沢地区	8	118
上真野地区	15	363
鹿島区計	40	1,018

<鹿島区のイベント及び来場者数の状況>

(出典:経済部事業のあらまし)

観光

鹿島区内で開催のイベント状況は、春まつりや産業文化祭など従前からの事業に加え、平成28年度から「みなとまつり」を開催し、多くの来場者があった。しかし、夏祭り、盆踊りなど以前からの事業が休止状態にある。

集客数	H22	H24	H28	H29
万葉の里かしま春まつり	2,000	2,000	5,000	2,000
相馬野馬追(北郷御迎)	7,500	7,500	8,000	9,000
かしまの夏祭り・盆踊り大会	-	-	-	-
夕市(漁港)	600	-	-	-
かしまみなとまつり	-	-	2,000	4,000
かしまの産業文化祭	4,000	3,000	3,000	2,500
火伏まつり	300	300	300	400

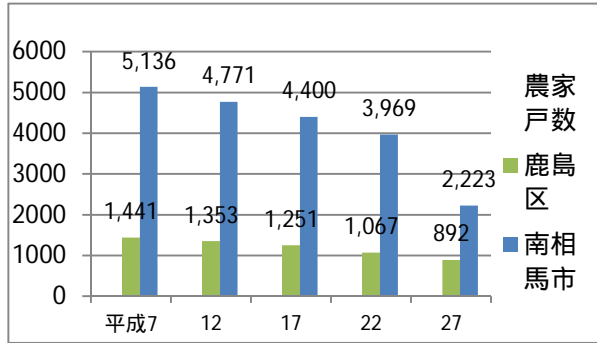
農林水産業

・農業の状況

鹿島区の農業は、稲作を中心とした土地利用型の農業で、平成23年には震災の影響により作付けが0となりましたが、その後徐々に作付けを再開し、平成29年の作付面積は約1,020haと水田面積の約52%となっていますが、まだ震災前の作付面積には遠く及ばない状況にある。

また、風評被害の影響から主食米ではなく飼料米がその大勢を占めている状況もあり、農業復興に向けては農家戸数の減少とも相まって、担い手確保や効率的かつ効果的な営農のための基盤整備などが求められている。

< 鹿島区の農家戸数の推移 >



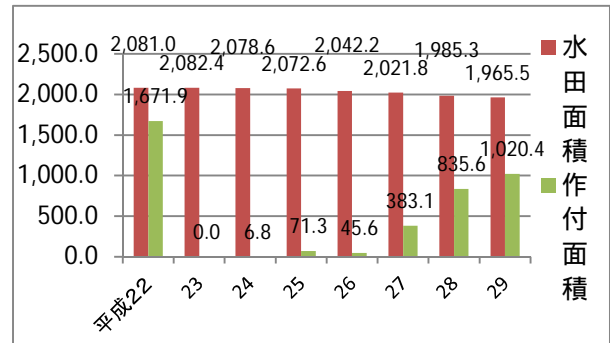
・被災農地面積

	南相馬市	鹿島区
津波被災農地	1986.1ha	878.6ha

農地面積
8,400ha

東日本大震災の津波により、南相馬市の農地(水田+畑)面積の約4分の1にあたる1,986haが被災し、鹿島区の農地も約878haが津波被害に遭いました。

< 鹿島区の水田面積と作付面積 >

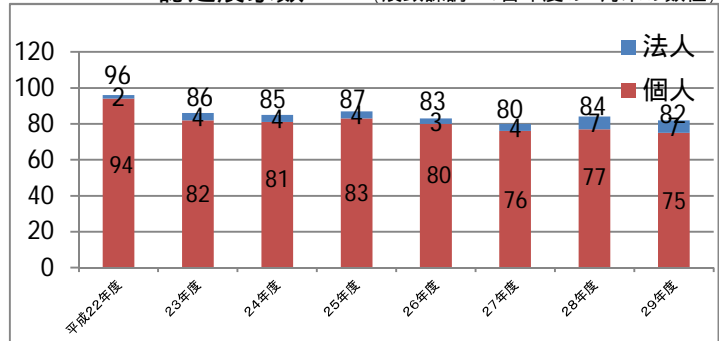


・認定農家の状況

鹿島区内の認定農業者の状況を個人及び法人でみると、震災前の平成22年度では個人が94人、法人が2団体、平成29年度では個人が75人、法人が7団体となっており、個人が減少し法人が増加している。

これは、震災後の農業を取り巻く厳しい状況により個人認定農業者が減少し、一方で大規模化や集約による農業経営を目指し、かつ各種補助制度の活用を視野に法人数が増加したと思われる。

< 認定農家数 > (農政課調べ:各年度の2月末の数値)



漁業

< 漁業者数の推移 >

	平成17年	平成22年	平成27年
南相馬市	91	73	38

(出典:福島県漁業統計調査)

南相馬市のうち鹿島区の漁業者数は、平成17年の91人から震災前の平成22年には73人と減少し、更に震災後の平成27年には38人と大きく減少している。

従前より漁業者数は減少傾向にあったものの、原子力発電所事故により漁ができない期間が長くなったことや風評被害がその後の漁業者の激減につながってしまったと思われる。

セデッテかしま

「セデッテかしま」は、平成27年4月のオープン以来、多くの入込があり年間120万人に達しており、現在も増加傾向にある。

鹿島の長年の悲願施設が現実となり、多くの利用者にとって供していることは喜ばしいことであり、今後はこうした多くの利用者を引き続き愛される施設運営とともに、地域の活性化のための活用を図るべきものでその仕掛けづくりが求められている。



牛島地区の利活用

震災前、鳥崎地内にある「牛島地区」は、海浜公園やB&G海洋センター、パークゴルフ場などがあり、多くの市民に利用されていた。

しかし、東日本大震災の津波によりすべての施設が流出し、現在は利用不能な状況である。

H26年には、市民検討会を立ち上げ、牛島地区の有効活用策を検討したものの実現に至っていない。

真野川漁港や鳥崎海岸に隣接していることから、より具体的な有効活用策の検討、開発が求められている。



健康・福祉

子育て環境（幼児教育＝保育園・幼稚園）

鹿島区内の保育園・幼稚園は、鹿島地区に保育園と幼稚園、真野地区は幼稚園が震災後に閉園となり、八沢地区には幼稚園、上真野地区は保育園と幼稚園がある。上真野幼稚園は、保育料無料などの関係から平成30年は入園児が0で、かみまの保育園に5歳児10人が入園している。

こうした現状からも、上真野保育園・幼稚園については、これまでの経過も踏まえ早期に認定こども園化を目指す必要があると思われる。

また、30年4月1日現在、**市内全域で64人**の待機児童がいることから、その対策が求められている。

< 園児数の推移 >

(資料:幼児教育課 4月1日現在、但しH23は10月1日現在)

園名	平成22	23	26	27	28	29	30	定員
かしま保育園	135	136	126	137	135	128	113	108
鹿島幼稚園	80	93	108	88	85	89	93	160
八沢幼稚園	45	46	27	36	26	31	23	80
上真野幼稚園	39	44	23	20	21	8	0	60
かみまの保育園	34	46	29	46	46	39	46	60
真野幼稚園	22	0	(閉園)					0
園児数計	355	365	313	327	313	295	275	468

・子育て環境の状況(こどもの遊び場等)
(わんぱく広場)

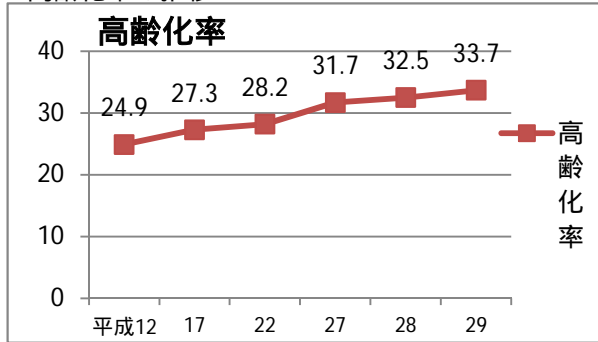


(みんなの遊び場)



高齢福祉

・高齢化率の推移



鹿島区の高齢化率(65歳以上の人口比率)は、平成12年には約4人に1人の24.9%であったが、平成29年には約3人に1人の33.7%となっている。

特に震災後は、生産年齢人口(15歳から64歳)の減少が激しく、平成22年の6,873人から平成29年には5,810人と7年で約千人(15.5%)が減少している一方、高齢者の平成22年の3,294人から平成29年には3,585人と年々増加しており、特に75歳以上の後期高齢者割合も増えていることから、引き続き高齢者の生きがいと健康づくりが求められている。

・医療機関の状況

鹿島区内の医療機関は、入院機能を備えた地域の中核的病院である鹿島厚生病院(入院床数80床、診療科目:内科、呼吸器内科、外科、整形外科、皮膚科、リハビリテーション科)のほか、田村内科、菅原医院、絆診療所及びほりメンタルクリニックがある。

また、歯科医院は、大沼歯科医院、木幡歯科医院、西町歯科医院、相良歯科医院の4歯科医院がある。

地域医療を取り巻く環境としては、鹿島区のみならず鹿島厚生病院をはじめとした各病院の医師及び看護師の確保が課題となっている。

病院・医院	鹿島厚生病院
	田村内科
	菅原医院
	絆診療所
	ほりメンタルクリニック
歯科	大沼歯科医院
	木幡歯科医院
	西町歯科医院
	相良歯科医院

・介護(高齢福祉)サービスの状況

<介護保険施設及び居宅介護サービス>

施設名	定員	月平均利用(延人)	待機者数
特別養護老人ホーム 万葉園	70	1,911	499
介護老人保健施設 厚寿苑	85	2,183	110
○グループホーム			
たんぼぼ	9	268	103
田園	18	649	75
○デイサービスセンター			
ひまわり	30	630	-
すみれ	35	621	-
まごころ	10	53	-
マヤーズ	35	(H30.4月開所)	-
○ショートステイ			
さくらの園	18	(H30.4月開所)	-
万葉園	空き床利用	29	-
厚寿苑	15	476	-

鹿島区内の介護保険施設は、特別養護老人ホーム万葉園と介護老人保健施設厚寿苑の2施設があるが、多くの待機者を抱えている状況にある。

居宅介護サービスとしては、グループホーム2施設、デイサービスセンター4施設、ショートステイ3施設がある。なお、デイサービスセンターのマヤーズとショートステイのさくらの園は今年4月に開所したところである。

高齢者の増加とともに高齢化率が33.7%となる中、特に後期高齢者数が増加している状況から介護サービスの需要が増加している。

要介護に至った方への対応も必要であるが、介護を必要としない介護予防や健康長寿への取り組みも重要である。

安全・安心(消防・防災)

消防団員の状況

鹿島区の消防団員数は、平成22年は378人であったが、平成30年には291人と、震災前に比べ約4分の1の団員が減少した。

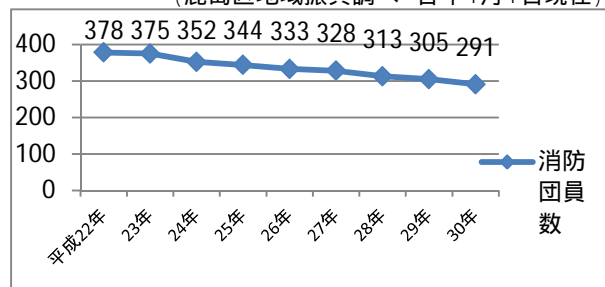
震災以降の消防団員の人数は、子育て世代が中心であることから、原発事故により地元を離れる団員もいたことなどから年々減少しており、消防・防災の地域活動の中心である消防団員の確保が課題となっている。

こうした中、機能別消防団員は109人確保されており、不足する消防団員の機能補完の役割を果たしています。

一方、長年の懸案事項であった、常備消防の相馬地方広域消防鹿島分署の庁舎建設については、平成29年度に区内江垂地区に整備され供用開始しているところである。

<消防団員数の推移>

(鹿島区地域振興調べ 各年4月1日現在)





避難所の状況

津波一時避難場所	鹿島カントリー倶楽部駐車場	標高45m
	宮田公園	標高12m
	南柚木公会堂駐車場	標高22m
	宝蔵寺駐車場	標高20m
	サテライトかしま駐車場	標高21m
	先行開設避難所	鹿島生涯学習センター
避難所	農村環境改善センター	
	上真野小学校	
	前川原体育館	
	角川原総合研修センター	
	上真野幼稚園	
	かみまの保育園	

鹿島区では、東日本大震災の被災状況などを踏まえ、一時避難所5か所、先行開設避難所1か所及び避難所6か所を指定している。
原子力災害に対する避難先や避難経路なども含め、市民の皆さんに対する周知徹底が必要である。

生活・環境 (交通・環境・防災)

交通(道路整備)の状況

常磐自動車道は、南相馬～相馬間が一部供用開始されたのち、平成27年3月1日に全線開通し、その後スマートICや連結施設のセデツテかしまが開設され、同時にSAへのアクセス道路を整備した。

一方、主要地方道の県道原町海老相馬線は、海岸に沿った道路で津波被害もあったことから嵩上げ及び一部で道路方線を変更し再開通している。

なお、都市計画道路の「岩妻茂手線」は、JR常磐線及び国道6号のアンダーによる計画路線であるが、現状はなかなか進捗が見えていない状況にある。

- 鉄道やバス等の公共交通施設の維持・利便性の向上
- 真野川等の河川改修計画に基づく水害のない安全な生活環境の形成
- 豊かな自然を形成する緑地や貴重な樹生の保全
- 歴史・自然を活かした公園等の施設緑地の維持・整備
- 災害時の避難地や避難路を形成する緑地の保全・整備
- 自然的災害の防止・緩和に資する緑地の保全
- 産業活動の核を担う工業拠点の整備
- 周辺土地利用と調和した市街地内工業地の維持・形成
- 産業拠点の整備

凡例	
行政界	区境界
用途地域界	常磐自動車道
主要幹線道路	幹線道路
鉄道	中心商業地・近隣商業地
シンボルロード	工業地
住宅地	主な公園・緑地
自然緑地	河川・ダム湖等の貯水空間



再生可能エネルギーの状況

市では消費電力に匹敵あるいはそれ以上の電力を再生可能エネルギーで生み出すことを目指し、太陽光発電と風力発電の計画が進んでいる。

鹿島区では、真野地区50ha(約17,500kW)、海老右田地区60ha(約28,000kW)の太陽光発電と、海老右田に4基(約9,400kW)の風力発電が供用開始している。



公営住宅の整備状況

(公営住宅の現状とストック計画の対応方針)

団地名	戸数	対応方針
大河内第一	5	用途廃止
北畑	17	用途廃止
下館	5	用途廃止
八郎内	9	用途廃止
大谷地	43	用途廃止
榎内	10	用途廃止
大河内第二	22	用途廃止
西沢田	24	用途廃止
広町第二	16	用途廃止
狐畑	10	継続管理
前田	12	継続管理
定住促進住宅	80	継続管理

(戸数は、H30.4.1現在の管理戸数)

鹿島区内の公営住宅は、現在15か所あり、うち定住促進住宅1か所、災害公営住宅3か所がある。

公営住宅のストック活用計画では、大河内第一住宅をはじめ9か所の団地については、耐用年数が経過し老朽化が進行していることから用途廃止の方針を進めている。

今後も、住宅需給のバランスに配慮し、民間賃貸住宅の状況も見ながら対応することが求められている。

災害公営住宅	管理戸数
西川原	28
西町	30
西川原第二	32

(戸数はH30.4.1現在)

教育・文化

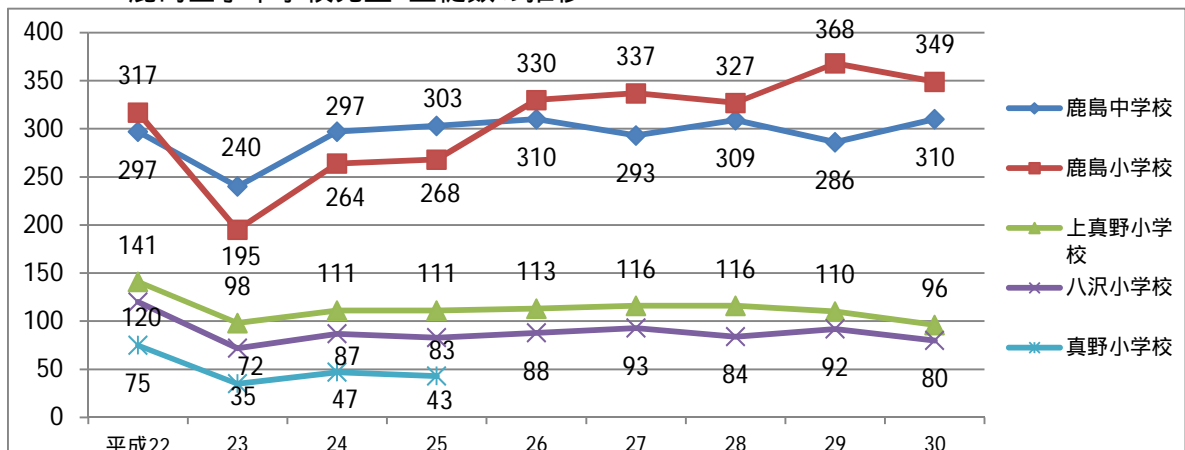
小学校・中学校の状況

原発事故以降休校状態にあった、鹿島小、八沢小、上真野小、鹿島中は平成23年4月22日に、真野小学校は校舎が津波被災のため、鹿島小学校校舎の一部にて再開したが平成26年4月に鹿島小学校に統合された。

また、小高区内の小学校は鹿島中学校内に、中学校は鹿島小学校に仮設校舎を設置していたが、平成29年度より小高区内にて再開となった。

一方、真野小学校の跡地は、真野交流センターとして体育館、グラウンドを活用しているが、プールは現在解体を実施していることから、跡地の活用策についての検討が求められている。

鹿島区小中学校児童・生徒数の推移



生涯学習の状況

鹿島区には収容数500席、車いす席4席のホールを有する「さくらホール」があり、市民の文化事業の発表等に活用されている。

また、鹿島生涯学習センターやかしま交流センターは、地域の生涯学習の拠点などとして活用されている。

区内にあった体育施設のうち、鹿島体育館、牛島体育館、南海老運動場、みちのく鹿島球場は東日本大震災により被災したが、鹿島体育館とみちのく鹿島球場は整備し再開された。なお、千倉のグラウンドとテニスコートは、応急仮設住宅の敷地の一部となっており、早期の再開が求められている。



パークゴルフ場の状況

津波により流出した牛島パークゴルフ場に代わり、川子地内に新たに6コース54ホールの「南相馬市パークゴルフ場」が平成28年10月17日に供用開始された。

オープン以来、一日平均約150人ほどの利用者があり、地域交流や世代交流、そして健康の維持増進の施設としての活用が期待される。



県立特別支援学校

施設が狭隘で老朽化が進んでいる相馬支援学校の移転先として、鹿島区寺内地内に平成32年度開校を目指し新たに「県立特別支援学校」が整備されることから、現在、敷地造成が進められている。

県の特別支援教育の基本理念である「地域で共に学び、共に生きる教育」を实践するべく、地域に開かれた学校を目指すこととしており、何よりも地域との連携構築が重要である。



コミュニティ・協働、行政

地域の絆づくり支援事業

目的： 住民自らが地域コミュニティの維持及び活性化を行うために実施する事業に要する経費に対し、補助金を交付するもの。

対象団体： 行政区

補助： 補助上限額10万円～20万円(世帯数により変動)

・50世帯未満	10万円
・50～200世帯未満	15万円
・200世帯以上	20万円

○平成29年度の事業例

・行政区運動会 ・三世代交流事業
 ・夏祭り(盆踊り) ・芋煮会
 ・講師を招いた行事 ・餅つき大会
 ・消防士と一緒に消防訓練 など

まちづくり委員会事業

まちづくり委員会とは： 地域には様々な市民が暮らしていますが、年齢も職業も異なった市民が共に知恵と力を合わせて、自分の暮らしまちを考え行動することがよりよいまちづくりにつながります。

鹿島区は

全ての地区(4地区)でまちづくり委員会
が活動しています。

また、単独の行政区では解決できなかった課題も、他の行政区とのネットワークの形成により力を合わせることで課題解決に前進します。

まちづくり委員会は、地域で活動する行政区や団体、事業所等の皆さんが一緒になって、それぞれの地区のまちづくりについて幅広い意見の交換や話し合いができる場となり、課題の解決や地区の特性を生かしたまちづくりを実施するものです。

協働のまちづくり

協働とは？ 市民と行政が互いの立場や特性を認め合いながら、対等な関係で目的を共有し連携・協力することによって、共通する課題の解決にあたる必要があります。

課題解決のための事業や活動に対して、継続的に取り組むことが求められます。このため、個人として単発的ではなく、組織として継続的に行うことが必要です。

なぜ協働？

自分たちの望む暮らしに即した公共サービスを実現するためには、地域でできることは地域で、地域でできないことは行政が支援することで、魅力ある地域社会づくりに取り組む必要がある。

南相馬市鹿島区地域協議会

平成29年度検討委員

会長 五賀 和雄 副会長 丹野 常昭
委員 多田 和夫 松野 豊喜 大塚 悦子 豊田ミサ子
大内 彰 星 ちづ子 但野 喜直 西 道典
森 和浩 菅野 行雄 前田 典郎 渡部 裕幸
高橋 雅美(地域協議会委員任期：平成29年5月1日～平成30年3月31日)

平成30年度検討委員

会長 遠藤 賢明 副会長 加藤 栄伸
委員 多田 和夫 松野 豊喜 佐藤 知子 西内千恵子
大内 彰 江袋 大輔 櫻井 義晴 小倉 聡美
森 和浩 星ちづ子 濱名美代子 太田 睦美
西 みよ子(地域協議会委員任期：平成30年4月1日～平成32年3月31日)